

外国人実習生に 支えられた野菜産地

農産物生産ゴガミ（茨城県結城市）

茨城県の農業産出額 1,890 億円は、都道府県別にみると全国 1 位である（北海道除く、2015 年）。中でも県西地区は首都圏の食料基地として野菜農業が発展している。労働集約型の野菜産地が発展できるのは“外国人実習生”の活用が進んでいるからだ。

かつて、農村では外国人労働力の導入を忌避する傾向があった。しかし、今は日本農業を支えているのは外国人実習生である。というより、外国人実習生が多い地域ほど農村は発展している。農村現場で、外国人実習生はどのような役割を果たしているのか。



叶 芳和
評論家

茨城県は全国一の野菜産地である。労働集約型の野菜産地が発展できるのは外国人実習生の活用が進んでいるからだ。規模拡大も外国人実習生依存である。外国人実習生は野菜産地のイノベーションと位置づけたい。

首都圏の食料基地として発展している県西地区で、外国人実習生が農業の発展に寄与している実情を明らかにしたい。

① 若い農業経営者が多い

茨城県の西南部、栃木県に隣接する旧結城郡はハクサイの大産地である。首都圏で主に冬の鍋に使われる秋冬ハクサイの9割以上はこの地区で生産される。中でも、八千代町（結城郡）はハクサイモノカルチャーの様相を呈している。

結城市のハクサイ農家・後上和彦氏を訪問した（結城市山川）。山川地区は南に5km行けば八千代町である。レタスとハクサイが盛んだ。10ha規模の野菜農家が多く、30〜40ha農家もかなりある。

後上氏はまだ36歳、若い。それでも、販売額1億円超の農業経営者だ。農業調査でよく農家を訪問するが、最近で一番若い農業経営者だ。後上氏によると、「結城は若い人が多いよ」。外国人実習生を活用し規

模拡大した農家は後継者がいるからだ（後述、表2参照）。

もう一つ条件があるようだ。ハクサイは市況変動が大きい。時々、新聞テレビのニュースになるように、豊作で値崩れした時は、収穫せず、トラクターで畑に鋤き込むこともある。ハクサイは大儲けするときもあるが収入ゼロもあるバクチのような農業である。後継者のいる農家は、収入が安定する「契約栽培」をしている農家ようだ。つまり、外国人実習生プラス契約栽培で高所得を実現した農家に、若い後継者がいる。

後上和彦氏（1981年生）は、高校卒業後、県立農業大学校を出て20歳で就農した。父の代も農家（兼業）であるが、当時はハクサイ2ha、玉レタス秋冬4ha、コメ1haだった。兼業農家が専業農家に進化したわけだ。通常、農家の変移は専業↓兼業↓離農であるが、逆であり、珍しいパターンだ。

現在は、秋冬ハクサイ15ha、トウモロコシ10ha、レタス4ha、春ハクサイ4haである。経営耕地面積19ha（うち自作2・5ha）、作付面積33haの規模である。秋冬ハクサイの後には夏はトウモロコシを植える。20歳で就農した時はハクサイ2haだったが、現在15haに規模拡大した。労働力は当人、両親（60代）、ベトナム

住まいは、近くに実習生のための寮を建てた（寮費は月2万円）。4人共同生活している。月5万円前後は自国に送金できている。中には月10万円の実習生もいる。

3年の期間を終えて帰国後は、中国人は韓国など他の国に出稼ぎに行つたようだ。ベトナム人は帰国後、普通の会社勤め。農外である。日本に「農業技能実習生」として来日しても、帰国後、就農する人はほとんどいない。日本に来るのは、日本語を習得するのが目的のようだ。「帰つたら、いい会社に勤められる」と期待している。

後上氏によると、農家の人たちは「外国人が好きだ」という。たまには一緒に食事したり、遊びに誘つたりする。後上農場では父親が実習生を担当しているが、「父は彼らをセガレ同等に扱っている。一緒にご飯を食べに行つたり、頭が痛いというとお前クスリはあるか、これをなん粒飲めよと言って、薬をあげている」

実習生への接し方は、外国人でなく、「同じ人間」と思って接している。良好な関係を作るのに大切なことであろう。

後上氏によると、実習生をうまく使えないとダメという。つまり、経営力が重要という。実習生を上手に

活用しないと規模拡大できず、後継者もできず、将来的には離農というパターンだ。つまり、経営力がないと、ハクサイ農家は世代をまたぐ発展はできないということだろう。

③ モットーは「絶対納品」

後上氏は当面の目標として、「もうちょっと大きくしたい。いま父が実習生を担当しているが、もう65歳だ。法人化して、父に代わって実習生を管理できる日本人を採用したい。その中で規模拡大を考えている」

また、農業経営者として後上氏のモットーは「絶対納品」である。注文を受けたら必ず守る。それが供給者としての信用を高めるからだ。天候に左右されがちな農業ビジネスにおいて、「絶対納品」は競争優位に立つ戦略でもある。その観点からも、良く働いてくれる実習生の存在は不可欠であろう。

ところで、外国人実習生は隣の八千代町の方が多い。結城市は中規模農家で外国人実習生は3〜4人であるが、八千代町の場合、7〜8人もいる。規模の小さい農家でも4〜5人いる。単なる「戦力」を超えた存在、実習生をたくさん使っていると「社長業」の意識があるように見える。「高級車」「大きいトラクター」が農家のステータス（社会的地位）のよ

うだが、外国人実習生を雇用するのでも「ステータス」になっているのではないか。実習生はコスト要因であるから大きな無駄は省くであろうが、「実習生を何人雇っている」が規模拡大農家の象徴になっているからだ。八千代町では、農業と外国人実習生に関するパラダイムの転換が起きているのではないか。

④ 労働がキツイほうが伸びる

—労働集約型が伸び、機械化農業は衰退—

ハクサイは重量作物であり、農作業がキツイ。苦勞が多い。一方、コメは機械化が進み、農作業は楽である。高齢者でもできる。ところで、ハクサイは農家所得が伸び、一方、コメは農家所得が低落傾向にある。言い換えると、労働集約型が伸び（ハクサイ）、機械化した土地集約型は衰退産業になっている（コメ）。逆説的に見える。

ハクサイ経営は、作業が重労働で厳しく不利な産業であるのに、伸びている。労働集約的というポトルネックは外国人実習生の活用で緩和したわけだ。つまり、外国人実習生はハクサイ農業のイノベーションである（収穫機は開発中だが、加工用ではないので難しいようだ）。

表1は、農業経営体の常用雇用数

を比較したものである。農村は都会以上に労働力不足であるから、常雇のかんりの部分が外国人実習生とみなしてよい。日本人の常雇はほとんどいない。したがって、ここでは常雇を外国人実習生の代理変数とみなして議論する。

表1に見るように、経営体数は減少しているのに、常雇のいる農家は増えている。そして、結城市も八千代町も、常雇の数が急増している。結城市は00年の63人から15年361人に増えた。八千代町は201人から830人に増えた。外国人実習生を活用して農業発展しているといえよう。

特に八千代町は実習生依存が大きい。表1の右側欄に見るように、農業経営体数1戸当たり実習生数は、県平均0・189人に対し、結城市0・343人、八千代町0・752人である（15年）。八千代町は県平均の4倍だ。外国人実習生への依存度の高さが分かる。

もう一つ価格要因も重要だ。供給サイドのイノベーション（実習生活用）だけでは発展できない。コメのように、価格が趨勢的に下落するようでは農家の経営発展は限られる。先に図1で見たように、ハクサイは年によって価格変動が激しいものの、長期的には上昇している。00年

第10回 外国人実習生に支えられた野菜産地
農産物生産コガミ(茨城県結城市)

を100として、ハクサイの価格指数は193に上昇した。これに対し、コメは同期間に86に低下した。コメ基準の相対価格でいえば、ハクサイは2・2倍も価格上昇したことになる。ハクサイ経営の方が有利だといえる。コメをやめてハクサイにシフトした農家もいる。

外国人実習生の多い地域は高所得農業が多い。表3は販売額規模別の農家分布(茨城県市町村別)を見たものである。高収入層の多さは鉾田市がダントツである。2000万円以上層が23%もいる。2位は八千代

町(19%)、3位は結城市(12%)である。特に八千代町は鉾田市に近い高水準である。鉾田市はメロン、ミズナなどハウス栽培、サツマイモ農家が主体であるが、外国人実習生が多い。実習生が大半である常雇が2471人、1経営体当たり常雇数は0・971

さを増している。先述の「ステータス」論も、同じ文脈である。実習生がプライドを持って働ける環境になれば、「夜逃げ」など起こりえない。ステータス論はそういう環境づくりに一役買うことになる。共生に向けて、パラダイム転換の時だ。

表1 雇用者(常雇)の推移

		経営体数	常雇(7カ月以上)			常雇の普及度
			雇い入れた実経営体数	実人数	延べ日数(人日)	実人数/経営体数(人)
県計	2000年	103,239	1,122	2,958	562,020	0.029
	2005年	84,845	1,267	3,415	650,693	0.040
	2010年	71,542	2,430	7,680	1,671,545	0.107
	2015年	57,989	2,976	10,983	2,302,200	0.189
結城市	2000年	1,956	30	63	11,970	0.032
	2005年	1,489	38	86	15,460	0.058
	2010年	1,250	94	232	49,162	0.186
	2015年	1,051	131	361	70,131	0.343
八千代町	2000年	1,872	32	201	38,190	0.107
	2005年	1,503	140	296	60,664	0.197
	2010年	1,296	189	525	118,737	0.405
	2015年	1,104	232	830	196,530	0.752

(資料) 農林業センサス。2000年、2005年は販売農家。

表2 年齢別農業就業人口(男)の比較(構成比%、万円)

	39歳以下	49歳以下	65歳以上	1人当たり農業産出額
茨城県	8.2	13.5	64.0	508
結城市	11.5	17.5	50.5	948
八千代町	14.4	24.3	48.6	848
鉾田市	16.9	28.1	41.3	1,198
坂東市	11.9	18.5	54.0	751
茨城町	9.9	16.1	59.7	795

(資料) 「2015農林業センサス」。農業産出額は「市町村別農業産出額(推計)」。

表3 農産物販売額規模別農家分布(販売農家、2015年)(上位層から累計%)

市町村	1,000万円未満	1,000万円以上	2,000万円以上	3,000万円以上	5,000万円以上
1位 鉾田市	58.0	42.0	22.7	14.0	6.0
2位 八千代町	70.1	29.9	19.2	12.6	5.0
3位 結城市	78.1	21.9	11.6	6.8	2.7
4位 坂東市	78.4	21.6	7.3	3.4	0.9
5位 行方市	81.6	18.4	6.8	3.7	1.0
茨城県平均	90.6	9.4	4.1	2.4	0.9

(出所) 「2015年農林業センサス」。

人であり、八千代町より多い。中でも農業の発展している合併前の旧旭村は常雇1209人、1経営体当たり1・303人と実習生依存度が高い(経営体数928、常雇のいる経営体数325、常雇実人数1209人)。このように、外国人実習生が多い地域ほど、高収入農家が多い。以上のように、外国人実習生を導入している農家が高所得農業を達成し、それが若い後継者の確保につながっている。「実習生様々」であろう。人間として「尊厳」をもって実習生に接している農家ほど、経営発展を確実にする。実習生を上手に使いこなす経営力が必要だ。

日本は低賃金の国になりつつある。外国人実習生受け入れの国際競争力は低下している。「人間尊重」の経営が重要